

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業			事業番号	014-018
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成
					課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
3	事業開始年度	昭和 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子保健法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各保健センター・子ども育成課			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	妊婦と乳幼児の保護者等 (中心となる対象は妊婦と0~3歳児の親子)	対象数	単位	
			約30,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	妊婦と乳幼児の保護者等が正しい知識を身につけることで、健康を保持・増進し、保護者が安心して子育てをすることで子どもが健やかに成長発達できるよう支援する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげる。(妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携など)</li> <li>・妊娠期、乳幼児期に保護者や家族を含めた個別の保健指導や育児相談を実施。(保健師の家庭訪問、新生児訪問、助産師による育児ひろば、宿泊型産後ケア事業、妊婦や乳幼児への歯科、栄養相談等)</li> <li>・集団を対象に健康教室や情報提供・啓発等の実施。(パパの育児ひろば、妊婦教室、離乳食講習会、学校や地域と連携した思春期教育、地域での健康教育など)</li> <li>・子育ての孤立予防、仲間づくりの支援。(赤ちゃん広場、育児サークル、同じ悩みをもつ方の集いなどへの支援)</li> </ul>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人・母子衛生研究会 一般社団法人・大阪府助産師会 産前産後ケアセンター 高石市立母子保健センター あいっこ助産院 Pista (ピスタ) 助産院 堺市立総合医療センター 赤井マタニティクリニック 大平産婦人科			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
	保健師の妊産婦訪問延人数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,809	1,779	
	達成率	90%	89%			
	当該指標を選定した理由	妊娠期から出産後に至る切れめのない支援の実施に向け、個々の健康課題に即した保健指導の取り組みとして活動の指標となるもの。				
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接や本市に転入された妊産婦面接時のアセスメントにて継続支援が必要と判断した方や、医療機関等から要養育支援ケースとして地域での継続支援が必要と判断された方の数から積算。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	妊娠届出時の妊婦等の面接割合	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	切れめのない子育て支援のスタート地点である妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接を確実に実施し、支援が必要な対象をもれなく把握するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接を対象者全世帯に実施する。				

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業番号	014-018
-------	-----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	30,266	31,851	37,333	35,594	48,023
財源					
国支出金	5,518	5,334	7,375	10,259	10,255
府支出金			563	672	97
市債			0		
内 其他 ( 広告収入 )	545	448	545	297	300
内 受益者負担金(使用料、手数料等)			0		
内 一般財源	24,203	26,069	28,850	24,366	37,371
14 人件費 (b)	11,359	10,293	8,981	8,981	13,234
15 年間経費(c)=(a)+(b)	41,625	42,144	46,314	44,575	61,257

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R4	決算	10,078	9,567			R4	決算	818	721	
報償費	R5	予算	11,187	11,089	役務費	R5	予算	1,166	1,150		
	R4	決算	8,175	5,881		R4	決算	19	4		
需用費	R5	予算	9,414	8,725	使用料及び賃貸料	R5	予算	144	144		
	R4	決算	15,185	7,652		R4	決算	936	158		
委託料	R5	予算	24,456	14,831	備品購入費	R5	予算	540	540		
	R4	決算	336	336		R4	決算	0	0		
報酬費	R5	予算	420	420	負担金、補助及び交付金	R5	予算	207	132		
	R4	決算	47	47		R4	決算				
旅費	R5	予算	489	340	R5	予算					

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 妊婦、0～3歳児の総数（保健指導事業の利用者）	人	28,974	27,882
② 上記①にかかる年間経費	千円	42,144	44,575
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,455	1,599
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなげるためには、さまざまなアプローチ方法で個々の支援をより充実する必要があるため、少子化による保健指導の対象となる妊産婦・乳幼児数が減少しているものの、1人あたりの経費は微増傾向にある。</p>
----	---

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>妊娠期から乳幼児を育てる親子が安全・安心に育児を行い健康に過ごすためには、個々の課題に予防的にかかわり、誰もが抱えやすい心配や負担感に寄り添いながら、必要とする時に身近な場で相談支援が受けられることが必須であり、様々なアプローチ方法から正しい知識の提供や相談支援を行う当事業が果たす役割は重要である。</p>
----	---